

入札説明書

この入札説明書は、静岡県立病院機構の令和6年度静岡県立病院機構情報システム運用管理等業務委託(令和6年度～8年度)に係る一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札者」という。）が留意すべき事項について定めたものであり、入札者は、以下の事項を熟知し、かつ、入札書を提出するものとする。

1 公告日

令和6年1月16日

2 入札執行者

地方独立行政法人静岡県立病院機構 理事長 田中 一成

3 担当部署

- (1) 部 署 静岡県立病院機構 情報システム整備室
- (2) 所 在 〒420-8527
静岡県静岡市葵区北安東4丁目27番1号
- (3) 電話番号 054-247-6111（内線2053）
- (4) E-Mail sougou-jouhou@shizuoka-pho.jp

4 入札概要等

- (1) 入札番号 本事管第269号
- (2) 契約名 令和6年度静岡県立病院機構情報システム運用管理等業務委託（令和6年度～8年度）契約
- (3) 契約期間 令和6年4月1日から令和9年3月31日まで
※医療機関によって配置人数が異なるため、別紙仕様書を確認すること。
- (4) 詳細 仕様書等による。

5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第3条第1項、第3項及び第4項の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県の「情報システム開発等の業務の委託に係る競争入札参加資格」において、「システム運用管理」の業務区分について、参加申請書の提出期間から契約の時までの期間に有効である競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 参加申請書の提出期間から契約の時までの期間に、静岡県の「情報システム開発等の入札参加停止基準」に基づく入札参加停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 当該業務を実施する能力を有する者であること。
- (6) 本社又は営業所の所在地が静岡県内にあること。
- (7) 次のアからキのいずれかにも該当しない者であること。

- ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
- イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
- ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
- オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

6 入札参加資格の確認

入札に参加しようとする者は、入札参加資格を有することを証明するため、以下に定める事項により入札参加資格確認申請書を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 提出書類

- ア 入札参加資格確認申請書（様式 1 号）
- イ 競争入札参加資格審査結果通知書の写し
なお、参加申請書の提出時において、参加申請書の提出期間から契約の時までの期間に有効である競争入札参加資格審査結果通知書が手元にない場合は、申請時に有効である競争入札参加資格審査結果通知書の写しと合わせて、静岡県へ提出した競争入札参加資格審査申請書の写しを提出すること。
- ウ 運用管理体制を説明する資料（様式 2 号）
- エ 医療情報技師認定証の写し（有資格者の場合）

(2) 申請書の提出期間及び提出場所は以下のとおりとする。

- ア 提出期間 令和 6 年 2 月 9 日（金）午後 4 時まで
持参する場合は、公告日から提出期限まで（土曜、日曜及び祝祭日を除く）の午前 9 時 00 分から午後 4 時 00 分までの期間で受け付ける。
- イ 提出場所 上記 3 のとおり
- ウ その他 申請書及び資料は、各 1 部及び長形 3 号封筒（あて先を記入し、通常郵便料金 84 円に簡易書留料金 320 円を加えた切手を貼付）を併せて提出場所に持参又は郵送（簡易書留に限る。）することとし、電送によるものは受付しない。

(3) 入札参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和 6 年 2 月 16 日（金）までに申込者あてに通知する。

(4) 入札参加申込に係る注意事項

- ア 入札参加申込に係る費用は入札参加申込者の負担とする。
- イ 入札執行者は、提出された書類を入札参加資格の確認以外に入札参加申込者に無断で使用

しない。

ウ 申込期限後における書類の差し替え及び再提出は認めない。

エ 提出された書類は返却しない。

オ 提出された書類は公表しない。

カ 提出書類に用いる言語は日本語に限る。

7 入札資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 入札資格がないと認められた者は、入札執行者に対して入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる。
- (2) 前項の説明を求める場合には、令和6年2月19日（月）午後1時まで日本語の書面（様式任意）を持参することにより提出しなければならない。
- (3) 入札執行者は、説明を求められたときは、説明を求めた者に対して日本語の書面により回答する。
- (4) (2)の書面の提出先は、上記3に同じ。

8 入札及び開札

- (1) 入札及び開札の日時、場所

日時 令和6年2月27日（火）午前11時00分

場所 静岡県立総合病院 循環器病センター6階 臨床教育講義室

- (2) 入札参加者又はその代理人（以下「入札者」という。）は、契約書、仕様書等を熟読の上、入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、説明を求めることができる。ただし、入札後、仕様書等について不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (3) 入札者は、別紙様式3による入札書及び入札書別紙を持参又は郵送により提出しなければならない。電話、電報、ファックスその他の方法による入札は認めない。
- (4) 入札書の受領期限
持参の場合 開札の日時
郵送の場合 令和6年2月26日（月）午後5時まで（簡易書留に限る。）
なお、郵送の場合は、11(3)に定める2回目の入札には参加できないものとする。
- (5) 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (6) 入札者は、別紙様式3による入札書に次の各号に掲げる事項を記載し提出しなくてはならない。
 - ア 入札金額
 - イ 入札年月日
 - ウ 入札参加者の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印（外国人の署名を含む。）
 - エ 代理人が入札する場合は、入札参加者の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、当該代理人の氏名及び押印（外国人の署名を含む。）
- (7) 入札書別紙には、入札書に記載する入札金額の内訳を記載すること。
- (8) 入札は、入札参加者、又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が代理人名義で入札する場合には、入札書投函前に別紙様式4による委任状を提出すること。
- (9) 入札者は、入札書及び入札書別紙の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印し

ておかなければならない。ただし、金額部分についての訂正は認めない。

- (10) 入札書及び入札書別紙は、封筒に入れて密封し、その封皮に氏名（法人の場合は、その名称又は商号）及び「令和 6 年 2 月 27 日開札（入札）本事管 269 第号令和 6 年度静岡県立病院機構情報システム運用管理等業務委託入札書在中」と記載しなくてはならない。
- (11) 入札者は、その提出した入札書及び入札書別紙の書き換え、引き換え又は撤回をすることはできない。
- (12) 入札者が談合し、又は不穏の挙動をする等の場合で、競争入札を公正に執行できない状態にあると認めたときには、当該入札を延期し、又はこれを中止することがある。
- (13) 落札決定にあたっては、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載された金額に 100 分の 110 に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を乗じた総額をもって落札価格とする。
- (14) 入札公告等により競争入札参加資格申請書を提出した者が、指定する期限までに競争に参加する者に必要な資格を有すると認められることを条件にあらかじめ申請書を提出した場合において、当該申請者にかかる資格審査が期限までに終了しないとき、又は資格を有すると認められなかったときは、当該入札書は落札決定の対象としない。
- (15) 開札は、入札者が出席して行うものとする。この場合において入札者が立ち会わないときは、当該入札事務に関係の無い職員を立ち会わせてこれを行う。
- (16) 入札者は、開札時刻後においては、開札会場に入場することはできない。
- (17) 入札者は、開札会場に入場しようとする場合は、身分証明書を提示しなければならない。なお、代理人は入札関係職員に入札権限に関する委任状を提出しなくてはならない。
- (18) 入札者は、特にやむを得ない事情があると認められた場合の他は、入札会場を退場することができない。
- (19) 入札会場において、次の掲げる事項に該当する者は、入札会場から退去させる。
 - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - イ 公正な価格を害し、又は不正な利益を得るために連合した者
- (20) 入札者は、本件調達にかかる入札について、他の入札参加者の代理人となることはできない。

9 入札保証金及び契約保証金

免除する。

10 入札の無効

次の項目の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 公告等にした競争入札参加者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印又は代理人が入札する場合の当該代理人の氏名及び押印のない入札書による入札
- (3) 入札金額の記載が不明瞭な入札書による入札
- (4) 供給物品名に重大な誤りのある入札書による入札
- (5) 所定の日時、場所に提出しない入札
- (6) 談合その他不正行為により入札を行ったと認められる者の入札
- (7) 同一事項の入札について、2 以上の入札をしたものの入札
- (8) 同一事項の入札について、自己のほか、他人の代理人を兼ねて入札した者の入札

- (9) 同一事項の入札について、2人以上の代理人をした者の入札
- (10) 入札者が開札までにその提示した入札書を書き換え、引き換え又は撤回した時
- (11) その他あらかじめ指示した条件に違反して入札した者の入札
- (12) 入札参加資格確認の後、静岡県から参加停止措置を受けて入札時点において参加停止期間中である者の入札

11 落札者の決定

- (1) 落札者の決定については、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 開札の結果、落札となるべき同一価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちにくじで落札者を決定する。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わって入札事務に関係のない本機構職員がくじを引くこととする。
- (3) 開札の結果、落札となるべき入札者がいないときは、その場所において直ちに再度の入札を行う。ただし、入札執行回数は2回までとし、再度の入札において落札者がいないときは、最後の入札において最低の価格を記載した者と協議する場合がある。
- (4) 落札者が指定の期日までに契約を締結しないときは、落札者は当該契約の相手方となる資格を失うものとする。

12 契約書の作成

- (1) 落札者は、落札の通知を受けた日から起算して7日以内（落札者が遠隔地にある等特別な事情がある場合は指定の期日まで）に契約を締結しなくてはならない。
- (2) 落札者が、前項の期間内に契約を締結しないときは、その落札は効力を失う。
- (3) 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書に署名又は記名並びに押印をし、さらに契約締結権者が当該契約書の送付を受けて、これに署名又は記名並びに押印をするものとする。
- (4) 契約書及び契約にかかる文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

13 契約条項

別添契約書（案）のとおり

14 支払方法

- (1) 費用は月払いとする。
- (2) 月額、各期間の技術者等の配置人数に応じて契約書にて定める。

15 その他

- (1) 本件入札事項に関して疑義がある場合は、説明を求め、内容を十分承知しておくこと。
- (2) 本調達に関して要したすべての費用については、入札参加者の負担とする。

16 質疑及び回答

- (1) 提出日時 令和6年1月26日（木）午後4時まで
電子メールにて提出し、その旨を電話にて連絡すること。
- (2) 様 式 様式5による
- (3) 提 出 先 上記3に同じ
- (4) 回答日時 令和6年2月6日（火）までに静岡県立病院機構ホームページ上に掲示する。